

# 1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

保育提供区域	複数区域	←プルダウン選択してください。複数区域を選択した場合は、様式1-2のシートをつけて提出してください。
保育提供区域の設定の考え方	地理的条件、幹線道路や鉄道路線などの交通環境、子どもの人口及び教育・保育施設等の分布状況	

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
① 就学前児童数	0歳児	1,008.	987.	978.	966.	954.
	1・2歳児	2,195.	2,097.	2,076.	2,052.	2,030.
	3歳以上児	3,279.	3,259.	3,202.	3,119.	3,056.
	合計	6,482.	6,343.	6,256.	6,137.	6,040.
② ズ(申込保育者)数	0歳児	358.	351.	347.	343.	339.
	1・2歳児	1,712.	1,636.	1,619.	1,601.	1,583.
	3歳以上児	2,209.	2,196.	2,157.	2,101.	2,059.
	合計	4,279.	4,183.	4,123.	4,045.	3,981.
① (申込)率	0歳児	35.5%	35.6%	35.5%	35.5%	35.5%
	1・2歳児	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%	78.0%
	3歳以上児	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%	67.4%
	合計	66.0%	65.9%	65.9%	65.9%	65.9%
(利 整 用 備 定 量 員) 数	0歳児	429.	423.	423.	423.	423.
	1・2歳児	1,445.	1,440.	1,452.	1,452.	1,452.
	3歳以上児	2,293.	2,362.	2,380.	2,380.	2,380.
	合計	4,167.	4,225.	4,255.	4,255.	4,255.
待 機 児 童 数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	1.	0.			
	合計	1.	0.			

**【申込者数(保育二一ス)算定の考え方】**

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

作成対象:全市区町村

申込者数(保育二一ス)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
0歳児	就学前児童数 × 申込率	○就学前児童数 ・守口市子ども計画の人口推計を使用 ○申込者数・申込率
1・2歳児	同上	・R7.4月実績値の申込率をR8以降の就学前児童数(見込値)に乗じて申込者数(見込値)を算出
3歳以上児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	無し →ブルダウダウン選択してください。

**2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定**

作成対象:全市区町村

年度	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	後算用 (「1」を除く年度別の増減数 を「2」を除く年度別の増減数 から「整備費」の増減数に 加算して算出してください。)
令和7年度				
令和8年度	30.0	0.0	30.0	0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0
1・2歳児	12.0	0.0	12.0	0
3歳以上児	18.0	0.0	18.0	0
令和9年度	0.0	0.0	0.0	0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0
令和10年度	0.0	0.0	0.0	0
0歳児	0.0	0.0	0.0	0
1・2歳児	0.0	0.0	0.0	0
3歳以上児	0.0	0.0	0.0	0

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支拂事業の交付申請を行う場合(定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る)>

大阪府	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち0歳児(e)	(d)のうち1・2歳児(f)	(d)のうち3歳以上児(g)	整備年度(h)令和8年度(i)	整備年度(h)令和9年度(j)	整備年度(h)令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
守口市	○園(補助金等の申請書類における名称と揃えること。令和9年度以降は未定も可とする)	認定こども園(令和9年度以降は未定も可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5	-5	-10	15	該当する場合は「○」を選択(複数年度整備を行う場合は、該当する全ての年度について「○」を選択すること)	該当する場合は「○」を選択(複数年度整備を行う場合は、該当する全ての年度について「○」を選択すること)	該当する場合は「○」を選択(複数年度整備を行う場合は、該当する全ての年度について「○」を選択すること)	令和10年度(例えば、R10年4月2日～R10年4月1日までに定員増減が発生する場合は「令和9年度」、R10年4月2日～R11年4月1日に定員増減が発生する場合は「令和10年度」を選択すること。詳細は右記の留意事項を参照)	保育所等改修費等支拂事業(令和9年以降は未定も可とする)	全域 様数区域名
No.1	まことそとしまこ園	認定こども園	増築・増改築	30	0	12	18	18	18	18	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	中部

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名:

東部

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ○△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0 歳 児		361.	356.	350.	344.
	1・2 歳 児		776.	760.	747.	735.
	3 歳 以上 児		1,226.	1,216.	1,166.	1,126.
	合 計		2,363.	2,332.	2,263.	2,205.
ズ(申 込 保 育 者 二 ) 数 ②	0 歳 児		134.	132.	130.	127.
	1・2 歳 児		595.	582.	572.	563.
	3 歳 以上 児		840.	833.	799.	772.
	合 計		1,569.	1,547.	1,501.	1,462.
(申 込 率 ①)	0 歳 児		37.1%	37.1%	37.1%	36.9%
	1・2 歳 児		76.7%	76.6%	76.6%	76.6%
	3 歳 以上 児		68.5%	68.5%	68.5%	68.6%
	合 計		66.4%	66.3%	66.3%	66.3%
(利 整 用 備 定 員 数)	0 歳 児		139.	139.	139.	139.
	1・2 歳 児		466.	466.	466.	466.
	3 歳 以上 児		950.	950.	950.	950.
	合 計		1,555.	1,555.	1,555.	1,555.
待 機 児 童 数	0 歳 児		0.			
	1・2 歳 児		0.			
	3 歳 以上 児		0.			
	合 計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名:

中部

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ○△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		297.	295.	292.	289.
	1・2歳児		613.	617.	612.	607.
	3歳以上児		901.	890.	867.	862.
	合計		1,811.	1,802.	1,771.	1,758.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		97.	97.	96.	95.
	1・2歳児		473.	476.	472.	468.
	3歳以上児		601.	594.	579.	575.
	合計		1,171.	1,167.	1,147.	1,138.
(申込)率 ①	0歳児		32.7%	32.9%	32.9%	32.9%
	1・2歳児		77.2%	77.1%	77.1%	77.1%
	3歳以上児		66.7%	66.7%	66.8%	66.7%
	合計		64.7%	64.8%	64.8%	64.7%
(利整備員)数	0歳児		125.	125.	125.	125.
	1・2歳児		404.	416.	416.	416.
	3歳以上児		566.	584.	584.	584.
	合計		1,095.	1,125.	1,125.	1,125.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名:

南部

上記の保育提供区域名はシート名から自動転記されます シート名例) ○△△区 ×様式1-2(△△区) 1

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制(保育提供区域を複数設定している市区町村のみ)

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		330.	328.	325.	323.
	1・2歳児		708.	701.	696.	691.
	3歳以上児		1,134.	1,099.	1,090.	1,073.
	合計		2,172.	2,128.	2,111.	2,087.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		120.	119.	118.	117.
	1・2歳児		568.	563.	559.	555.
	3歳以上児		755.	732.	726.	715.
	合計		1,443.	1,414.	1,403.	1,387.
(申込)率 ①	0歳児		36.4%	36.3%	36.3%	36.2%
	1・2歳児		80.2%	80.3%	80.3%	80.3%
	3歳以上児		66.6%	66.6%	66.6%	66.6%
	合計		66.4%	66.4%	66.5%	66.5%
(利整備員)数	0歳児		159.	159.	159.	159.
	1・2歳児		570.	570.	570.	570.
	3歳以上児		846.	846.	846.	846.
	合計		1,575.	1,575.	1,575.	1,575.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

(別添)

## 保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

(1)

今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

### 【採択の種類】

採択1：待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施してい

る

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2：人口減少対策

採択3：その他の地域課題

### 【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件①：A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件②：E、F、K、M、N

要件③：C

人口減少地域：A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題：D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

### ①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

## ②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舎借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組の	地域課題
	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	A	B	C			
整備費以外	E	F	K	M	N	

(2) - 1

(1) ①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んでいる」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2) - 2

(1) ①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2) - 3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="checkbox"/>	④保育人材の確保	<input type="checkbox"/>	⑤その他(具体的に: _____ )		

(2) - 4

(2) - 3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

--

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	統廃合に係る整備	<input type="checkbox"/>	多機能化に係る整備	<input type="checkbox"/>	定員の縮小に係る整備
<input type="checkbox"/>	その他(具体的に: _____ )				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

--

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

--

### ③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

#### (4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

#### ①課題

2号認定の中部エリア並びに3号認定の0歳児、1・2歳児の中部及び東部エリアについて、確保方策が不足する見込みとなっている。特に3号認定の1・2歳児の中部及び東部エリアにおける量の見込みに対する確保方策について大幅な不足が生じる見込みとなっている。

このことから、今後早急に更なる確保方策を講じる必要がある。

#### ②今後取り組むべき内容

【1】東部エリアにおいて、公立認定こども園の民間移管に伴う定員拡大と利用児へのサービスの拡充を図る。

【2】中部エリアにおいて、民間移管する市立(外島)認定こども園の施設整備(建替)の促進による定員拡大を図る。

【3】民間認定こども園等の保育人材の確保、医療的ケア児※、配慮が必要な児童の受入れ支援を含む教育・保育サービスの「質」及び「量」の充実に向けた更なる支援を進める。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください)

<https://www.city.moriguchi.osaka.jp/kakukanoannai/kodomobu/kosodatesiennseisakuka/keikaku/moriguchishikodomoikeikaku/18581.html>  
該当ページ: 117P

#### (4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input checked="" type="radio"/>	D	<input type="radio"/>	G	<input type="radio"/>	H	<input type="radio"/>	I	<input type="radio"/>	J	<input type="radio"/>	L
----------------------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

更なる保育士の確保方策の充実にために宿舎借り上げ支援事業を実施する必要があるため。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:		)
○	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年3月	)

## 1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数	0歳児	1,001.	987.	978.	966.	954.
	1歳児	1,054.	1,048.	1,033.	1,024.	1,011.
	2歳児	1,092.	1,049.	1,043.	1,028.	1,019.
	合計	3,147.	3,084.	3,054.	3,018.	2,984.
対象児童数	0歳児	267.	263.	260.	260.	256.
	1歳児	230.	228.	225.	233.	229.
	2歳児	254.	244.	242.	246.	247.
	合計	751.	735.	727.	739.	732.
利用率	0歳児	0.0%	77.2%	77.2%	77.2%	77.2%
	1歳児	0.0%	83.4%	83.4%	83.4%	83.4%
	2歳児	0.0%	80.9%	80.9%	80.9%	80.9%
（利用者数）	0歳児	0.	204.	201.	201.	198.
	1歳児	0.	191.	188.	195.	191.
	2歳児	0.	198.	196.	200.	200.
	合計	0.	593.	585.	596.	589.
必要受入時間数	0歳児	0.	2,040.	2,010.	2,010.	1,980.
	1歳児	0.	1,910.	1,880.	1,950.	1,910.
	2歳児	0.	1,980.	1,960.	2,000.	2,000.
	合計	0.	5,930.	5,850.	5,960.	5,890.
（必要整備定員数）	0歳児	0.	8.	11.	11.	11.
	1歳児	0.	8.	11.	11.	11.
	2歳児	0.	7.	11.	11.	11.
	合計	0.	23.	33.	33.	33.

## 【利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)算定の考え方】

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各項目欄の考え方は例示であり、各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

	利用者数(こども誰でも通園制度のニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法
算定式		(算定式の例) ・対象児童数(就学前児童数-保育所等利用児童数)÷2)×利用率	(文例) ○就学前児童数 ・令和〇年〇月時点の人口推計を使用 ・過去〇年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○利用率 ・令和〇年〇月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	0歳児	対象児童数(就学前児童数-保育所等利用児童数)÷2)×利用率	○就学前児童数 ・令和7年4月時点の人口推計を使用 ○保育所等利用児童数 ・令和7年4月時点の推計申込者数を使用 ○利用率 ・令和7年10月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	1歳児	対象児童数(就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率	○就学前児童数 ・令和7年4月時点の人口推計を使用 ○保育所等利用児童数 ・令和7年4月時点の推計申込者数を使用 ○利用率 ・令和7年10月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
	2歳児	対象児童数(就学前児童数-保育所等利用児童数)×利用率	○就学前児童数 ・令和7年4月時点の人口推計を使用 ○保育所等利用児童数 ・令和7年4月時点の推計申込者数を使用 ○利用率 ・令和7年10月に実施したニーズ調査により見込んだ利用率を使用
加味する要素	要素の有無	無し	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明		無し

## 2. 期間中におけるこども誰でも通園制度の定員増減の予定

- 「1. 令和7年度以降のこども誰でも通園制度の利用需要と提供体制」の必要定員数(整備量)にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。
- 就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること。

<集計表(自動転記)>

↓エラーとなった場合には33行と下欄の定員増減に矛盾があります。

増減年度	定員増加を図る施設(新設、増改築等)	定員減少を図る施設(閉園等)	定員増減数	整合性チェック
令和8年度	10	0	10	○
令和9年度	0	0	0	○
令和10年度	0	0	0	○
計	10	0	10	

※以下の項目については、上記財政支援の実施要綱及び協議書や交付申請といった各種資料と整合性をとること。

	施設名(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(値のみ)(d)	整備期間(e)	定員増減が発生する年度(f)	活用事業(g) ※自動入力
	例(○×保育園)	保育所	創設		3 単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 1	北てらかた森のこども園	認定こども園	創設		10 単年度(R8)	令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金
No. 2							活用しない
No. 3							活用しない
No. 4							活用しない
No. 5							活用しない
No. 6							活用しない
No. 7							活用しない
No. 8							活用しない
No. 9							活用しない
No. 10							活用しない

### 3. 「こども誰でも通園制度」の実施における整備状況や課題等

(1) 「こども誰でも通園制度」に関して今年度受けたい採択及び財政支援と整備・改修する施設種別等について、あてはまるもの全てを選択してください。

(財政支援)

選択欄	財政支援
○	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)

(整備・改修する施設種別)

	①認可保育所		②幼稚園	○	③認定こども園
	④家庭的保育事業所		⑤小規模保育事業所		⑥地域子育て支援拠点
	⑦児童発達支援センター		⑧その他 ( )		

(2) 貴市区町村における「こども誰でも通園制度」の実施に向けた整備状況に関して、経過措置が終了する令和10年度当初に必要な整備量(必要定員数)に対する現時点(令和8年4月1日)及び当該年度の整備・改修終了時点における達成度について、あてはまる状況を選択してください。

(現時点(4月1日時点))

○	①10%未満		②10%以上25%未満		③25%以上50%未満
	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上

(整備・改修終了(年度末)時点)

○	①10%未満		②10%以上25%未満		③25%以上50%未満
	④50%以上75%未満		⑤75%以上90%未満		⑥90%以上
	⑥100%				

(3) (1)で選択した財政支援A、Bを必要とする理由について、地域における保育ニーズや保育提供体制の状況等も踏まえながら記載してください。

こども誰でも通園制度のニーズ調査から利用需要が高く受け皿確保が必須であり、保育提供体制を整備するにあたり財政支援が必要なため。

(3) 本様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。  
※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み (承認時期: 令和〇年〇月 )
○	事後承認予定 (承認予定時期: 令和8年3月 )

### 4. こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定

こども誰でも通園制度総合支援システムの導入予定を選択してください。

選択欄	財政支援
○	A 導入済み
	B 令和8年度より導入予定
	C 導入予定は無い → <b>嵩上げ対象外であるため、本様式の提出は不要です。</b>

設問は以上です。